

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第88期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村典之

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場  
所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	144,714	149,601	149,314	147,826	145,252
経常利益 (百万円)	34	771	3,657	2,006	3,898
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,466	2	2,347	△918	2,727
包括利益 (百万円)	—	—	—	△979	3,577
純資産額 (百万円)	52,556	51,694	55,604	54,617	58,189
総資産額 (百万円)	173,198	171,002	171,044	169,168	172,554
1株当たり純資産額 (円)	225.76	222.44	235.46	231.13	246.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△6.49	0.01	10.29	△4.00	11.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	0.01	10.21	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	29.4	31.6	31.4	32.9
自己資本利益率 (%)	—	0.0	4.5	—	5.0
株価収益率 (倍)	—	23,800.00	26.92	—	17.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,861	8,960	7,326	7,060	8,580
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,904	△3,507	△4,320	△5,674	△5,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△412	△5,603	△2,080	△2,515	△2,141
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,687	5,609	6,614	5,585	6,952
従業員数 (名)	6,513 (739)	6,514 (887)	6,435 (928)	6,404 (957)	6,295 (1,050)

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第84期及び第87期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数を表示しており、また( )内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	84,965	90,331	90,871	90,560	87,341
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△193	1,579	1,522	1,161	2,034
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,430	1,110	1,607	△430	1,848
資本金 (百万円)	22,784	22,784	23,344	23,344	23,344
発行済株式総数 (株)	226,536,329	226,536,329	229,849,936	229,849,936	229,849,936
純資産額 (百万円)	46,961	47,359	50,495	50,030	52,732
総資産額 (百万円)	123,716	122,725	123,238	120,661	121,567
1株当たり純資産額 (円)	207.96	209.79	219.73	217.74	229.51
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△6.33	4.92	7.05	△1.88	8.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	4.83	6.99	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	38.6	41.0	41.5	43.4
自己資本利益率 (%)	—	2.4	3.3	—	3.6
株価収益率 (倍)	—	48.37	39.29	—	26.21
配当性向 (%)	—	—	—	—	18.6
従業員数 (名)	711	726	744	753	746

- (注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第84期及び第87期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 大正15年 8月 愛媛県松山市新玉町に「井関農具商会」を創立、自動糶すり選別機の製造開始
- 昭和11年 4月 井関農機株式会社(資本金50万円)を設立、社長に井関邦三郎が就任  
キセキ式糶すり機および自動選別機の製造開始
- 昭和20年 7月 戦災により本社・工場を全焼
- 昭和21年 5月 愛媛県松山市八代町に新工場を建設
- 昭和23年 1月 東京都千代田区西神田に東京支店を開設
- 昭和23年 8月 大阪府大阪市に出張所を開設
- 昭和24年10月 熊本県熊本市健軍町に熊本工場を新設
- 昭和28年11月 東京都足立区大谷田町に東京工場を新設
- 昭和34年 5月 大阪証券取引所の店頭銘柄に一般公開
- 昭和35年 6月 東京都中央区八重洲に東京支社を設置
- 昭和35年 7月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和35年10月 邦栄工業株式会社を設立
- 昭和36年 5月 愛媛井関販売株式会社を設立
- 昭和36年 6月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和36年 6月 群馬キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年 8月 南信キセキ販売株式会社を設立
- 昭和36年 8月 茨城キセキ販売株式会社を設立
- 昭和36年11月 栃木キセキ販売株式会社を設立
- 昭和36年12月 株式会社新潟井関製作所(現・株式会社井関新潟製造所)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年12月 札幌キセキ販売株式会社を設立
- 昭和37年 3月 香川キセキ販売株式会社を設立
- 昭和37年 8月 愛媛県松山市大手町に本社ビル竣工
- 昭和42年 3月 田植機、コンバイン、バインダーの生産開始、トラクターと合わせて稲作機械化一貫体系を確立
- 昭和42年12月 千葉キセキ販売株式会社を設立
- 昭和43年 4月 新潟キセキ販売株式会社を設立
- 昭和43年 8月 高知キセキ販売株式会社に出資
- 昭和44年 2月 愛媛県松山市馬木町に松山工場を新設
- 昭和44年 5月 東京支社を本社事務所と改称
- 昭和44年12月 京滋キセキ販売株式会社を設立
- 昭和45年10月 埼玉キセキ販売株式会社を設立
- 昭和47年 9月 松山工場(和気)を増設、本社を同所に移転
- 昭和48年 4月 株式会社キセキハウジング愛媛を設立
- 昭和48年11月 茨城県筑波郡伊奈村に茨城工場を新設
- 昭和50年 9月 熊本県上益城郡益城町に熊本(益城)工場を新設
- 昭和52年 6月 茨城県稲敷郡阿見町に茨城工場を移転
- 昭和52年 6月 旧茨城工場跡に中央研修所を設置
- 昭和52年12月 本社事務所を東京都千代田区紀尾井町に移転

昭和53年1月 三重キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和53年4月 岐阜キセキ販売株式会社を設立

昭和53年7月 愛知キセキ販売株式会社(現・株式会社キセキ東海)を設立(現・連結子会社)

昭和54年11月 松山(湊町)工場を松山(和気)工場に統合

昭和55年4月 熊本(健軍)工場を熊本(益城)工場に統合

昭和57年10月 愛媛県伊予郡砥部町に技術部を移転

昭和59年8月 株式会社キセキクレジットを設立

昭和59年11月 エヒメ流通株式会社(現・株式会社井関物流)を買収(現・連結子会社)

平成4年12月 東中国地区2販売会社を合併し、株式会社キセキ東中国を設立

平成5年5月 本社事務所を東京都荒川区西日暮里(現在地)に移転

平成5年7月 東北地区6販売会社を合併し、株式会社キセキ東北を設立(現・連結子会社)

平成5年11月 茨城工場を松山工場に統合

平成5年12月 九州地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ九州を設立(現・連結子会社)

平成6年6月 富友株式会社が関連会社2社を合併し、平成6年7月アイセック株式会社に商号変更

平成6年12月 北海道地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ北海道を設立(現・連結子会社)

平成6年12月 西中国地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ西中国を設立

平成6年12月 株式会社キセキ九州が株式会社西九州キセキを合併

平成7年1月 株式会社箕輪キセキを設立

平成7年12月 株式会社キセキ九州が株式会社南九州キセキを合併

平成8年10月 茨城県稲敷郡阿見町に関東センターを設置(現・茨城センター)

平成9年2月 小型農機販売会社株式会社アグリップを設立(現・連結子会社)

平成9年8月 北陸地区2販売会社を合併し、株式会社キセキ北陸を設立(現・連結子会社)

平成12年1月 近畿地区2販売会社を合併し、株式会社キセキ近畿を設立

平成13年1月 中国地区2販売会社を合併し、株式会社キセキ中国を設立(現・連結子会社)

平成13年3月 株式会社キセキクレジットが連結子会社2社を合併し、アイセック株式会社に商号変更(現・連結子会社)

平成13年3月 茨城キセキ販売株式会社を設立

平成13年4月 製造部門の分社により、株式会社井関松山製造所、株式会社井関熊本製造所を設立(現・連結子会社)

平成14年10月 邦栄工業株式会社(現・株式会社井関邦栄製造所)を設立(現・連結子会社)

平成15年1月 四国地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ四国を設立(現・連結子会社)

平成15年6月 中国江蘇省常州市に井関農機(常州)有限公司を設立(現・連結子会社)

平成19年1月 株式会社キセキ東海が岐阜キセキ販売株式会社を合併

平成20年1月 茨城キセキ販売株式会社が関東地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ関東に商号変更(現・連結子会社)

平成20年1月 新潟キセキ販売株式会社が長野キセキ株式会社を合併し、株式会社キセキ信越に商号変更(現・連結子会社)

平成20年1月 株式会社キセキ近畿が京滋キセキ販売株式会社を合併し、株式会社キセキ関西に商号変更(現・連結子会社)

平成21年4月 アイセック株式会社が井関建設株式会社を合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 農業関連事業

農業関連事業に係わる当社及び関係会社は、「開発、製造部門」「販売部門」「その他部門」の3部門に関連付けられる。

(開発、製造部門)

主に当社で農業機械の開発、設計を行い、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っております。

(主な関係会社)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関新潟製造所、(株)井関邦栄製造所、  
井関農機(常州)有限公司(中国)、東風井関農業機械(湖北)有限公司(中国)

(販売部門)

国内においては、主として全国の販売会社13社を通じて販売しております。また、海外につきましては、関係会社を通じて販売するほか、現地販売代理店等を通じて販売しております。

(主な関係会社)

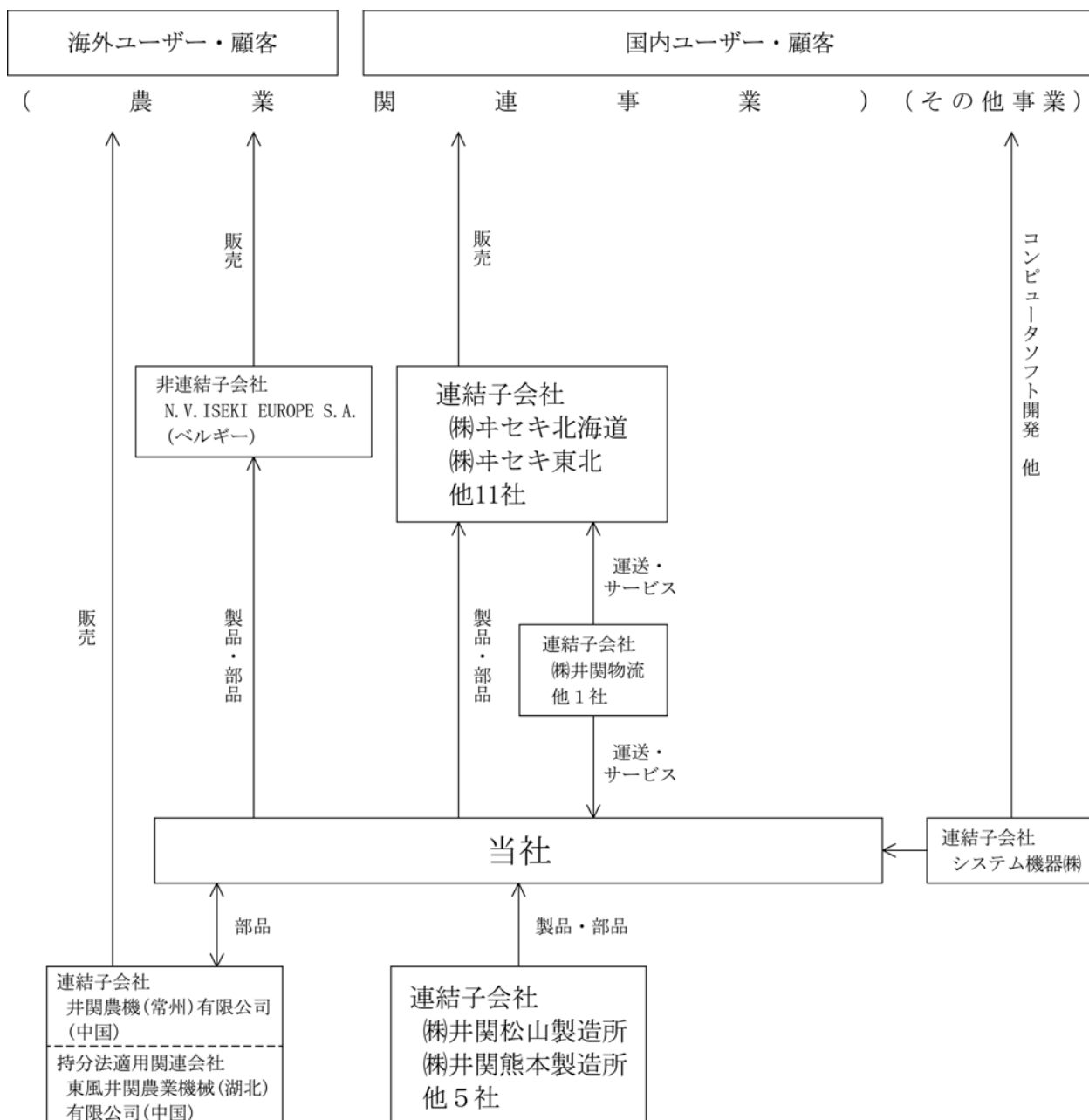
国内……………(株)イセキ北海道、(株)イセキ東北、(株)イセキ関東、(株)イセキ信越、(株)イセキ北陸、  
(株)イセキ東海、(株)イセキ関西、(株)イセキ中国、(株)イセキ四国、(株)イセキ九州

海外……………N. V. ISEKI EUROPE S. A. (ベルギー)、  
井関農機(常州)有限公司(中国)、東風井関農業機械(湖北)有限公司(中国)

#### その他事業

システム機器(株)はコンピュータソフト開発他を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キセキ北海道 (注)5	北海道札幌市手稲区	167	農業関連事業 (農業機械の販売)	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ東北 (注)5	宮城県岩沼市	364	〃	100	当社製品の販売 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任 4名
㈱キセキ関東	茨城県稲敷郡阿見町	329	〃	100	当社製品の販売 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 3名
群馬キセキ販売㈱ (注)4	群馬県前橋市	45	〃	46.7	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ信越	新潟県新潟市南区	97	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ北陸	石川県金沢市	138	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ東海	愛知県安城市	81	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
三重キセキ販売㈱ (注)4	三重県津市	40	〃	49.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ関西	大阪府堺市美原区	180	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ中国	広島県東広島市	174	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ四国	愛媛県伊予市	72	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ九州	熊本県上益城郡益城町	490	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 4名
㈱井関松山製造所 (注)3	愛媛県松山市	3,000	農業関連事業 (農業機械の製造)	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物及び設備を賃借して いる。 役員の兼任 5名
㈱井関熊本製造所 (注)3	熊本県上益城郡益城町	80	〃	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物及び設備を賃借して いる。 役員の兼任 4名
㈱井関新潟製造所 (注)3	新潟県三条市	300	〃	100	当社製品及び部品の製造 役員の兼任 4名
㈱井関邦栄製造所	愛媛県松山市	300	〃	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 5名
井関農機(常州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	(千ドル) 13,500	農業関連事業 (農業機械の製造、 販売)	100	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 4名
㈱アグリップ	東京都荒川区	80	農業関連事業 (農業機械の販売)	100	当社製品の販売 役員の兼任 4名
㈱井関物流	愛媛県松山市	20	農業関連事業 (その他)	100	当社グループの製品及び 部品の運送 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 4名
その他5社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 東風井関農業機械(湖北)有限公司	中華人民共和国 湖北省襄陽市	(千円) 40,000	農業関連事業 (農業機械の製造、 販売)	50.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 特定子会社に該当します。

4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 ㈱キセキ北海道及び㈱キセキ東北については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。



主要な損益情報等

	(株)キセキ北海道	(株)キセキ東北
売上高	18,213百万円	14,994百万円
経常利益	711百万円	158百万円
当期純利益又は 当期純損失(△)	536百万円	△91百万円
純資産額	3,750百万円	706百万円
総資産額	11,644百万円	9,201百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
開発、製造部門	1,999 (548)
販売部門	3,877 (448)
その他部門	388 (52)
農業関連事業 計	6,264 (1,048)
その他事業	31 (2)
合計	6,295 (1,050)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
746	43.8	17.0	5,411,978

セグメントの名称	従業員数(名)
農業関連事業	746

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合があります。  
また、当社の労働組合は、組合員数 1,146名(出向者729名を含む)でJAMに加盟しております。  
現在、当社及び一部の連結子会社において、労働組合に対する特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移いたしました。期の後半においては、復興需要や挽回生産等による回復の兆しが見られるようになりましたが、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに、多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

#### 〔当期連結業績〕

当期の売上高は、前期比25億7千4百万円減少し1,452億5千2百万円(前期比1.7%減少)となりました。国内売上高は、前期比48億4千4百万円減少し1,238億5千9百万円(前期比3.8%減少)となりました。海外売上高は、前期比22億7千万円増加し213億9千3百万円(前期比11.9%増加)となりました。営業利益は、減収による利益の減少や為替の円高影響と原材料の値上がり、経費の削減等によりカバーし、前期比14億2千7百万円増加し、42億3千1百万円(前期比50.9%増加)となりました。経常利益は、前期比18億9千2百万円増加し、38億9千8百万円(前期比94.3%増加)となりました。当期純利益は、前期比36億4千6百万円増加し、27億2千7百万円となりました。

#### 〔当期個別業績〕

当期の売上高は873億4千1百万円(前期比3.6%減少)、営業利益は4億3千8百万円(前期比172.0%増加)、経常利益は20億3千4百万円(前期比75.1%増加)となりました。当期純利益は、18億4千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 1) 農業関連事業

国内においては、農機製品は期の前半において東日本大震災の影響を受けて販売が低調に推移しましたが、期の後半に挽回したことからはほぼ前年並みを確保しました。ただし、施設工事が減少したことから、売上が減少しました。海外においては、中国の田植機が好調に推移したことと、欧州が増加したことから、北米と中国以外のアジアでの減少を上回り、海外全体としては売上が増加しました。

商品別の売上状況につきましては次のとおりであります。

#### 〔国内〕

整地用機械(トラクター、乗用管理機など)は、274億3千4百万円(前期比2.8%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、103億8千5百万円(前期比10.2%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、259億2千8百万円(前期比1.7%増加)となりました。作業機・補修用部品は304億6千5百万円(前期比1.7%減少)となりました。その他農業関連(施設工事など)は295億1千8百万円(前期比12.7%減少)となりました。

#### 〔海外〕

整地用機械(トラクターなど)は、131億1千6百万円(前期比0.2%増加)、栽培用機械(田植機など)は51億6千2百万円(前期比104.7%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、11億8千7百万円(前期比25.4%減少)となりました。作業機・補修用部品は10億2千5百万円(前期比6.5%減少)となりました。その他農業関連は9億円(前期比9.9%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,451億2千5百万円(前期比1.7%減少)となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用を行っております。セグメント売上高は1億2千7百万円(前期比11.7%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ13億6千7百万円増加し69億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億1千5百万円、減価償却費59億3千3百万円などにより85億8千万円の収入(前期比15億1千9百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出53億2千4百万円、投資有価証券の売却による収入3億9千5百万円などにより52億3千4百万円の支出(前期比4億4千万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより21億4千1百万円の支出(前期比3億7千4百万円の支出減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別及び製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
整地用機械	42,412	2.3
栽培用機械	19,818	36.3
収穫調製用機械	25,240	△13.1
作業機・補修用部品	2,555	9.7
その他農業関連	5,735	△41.5
農業関連事業 計	95,763	△1.5
その他事業	—	—
合計	95,763	△1.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別及び製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
整地用機械	40,551	2.0
栽培用機械	15,547	10.4
収穫調製用機械	27,115	0.1
作業機・補修用部品	31,491	△1.9
その他農業関連	30,418	△12.2
農業関連事業 計	145,125	△1.7
その他事業	127	△11.7
合計	145,252	△1.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	18,370	12.4	17,545	12.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、将来に亘り発展を実現するため、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

#### 1) 低コスト農業提案の取組強化

市場での競争が激化する中、顧客の視点に立って、省エネ・低コスト農業を応援する高品質、低価格の商品とサービスの提供により、引続き顧客満足度を高めてまいります。

市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い、資材費の低減、低コスト農業技術、省力化等の「低コスト農業を応援する新商品」を市場投入してまいります。

国内市場において機動的な広域販社の強みを活かした、効率的な販売推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

なお、東日本大震災からの完全な復興に向けて、今後とも被災地への支援を継続してまいります。

#### 2) グローバル展開の推進強化

海外については、欧州・北米・アジアの3つを海外の大きな市場としています。

北米ならびに欧州市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へ、井関農機(常州)有限公司・東風井関農業機械(湖北)有限公司の2拠点を核とした事業の積極展開と、将来の成長が見込まれる東南アジア市場に向け、市場にマッチした商品開発により、拡販と井関ブランドの市場定着を図ってまいります。

多様化する市場ニーズに対応するため、開発、生産、販売、サービス体制を強化し、地域に根ざした事業展開を図ってまいります。

また、人材交流、語学研修、その他教育等を実施し、必要な人材の確保に努めるとともに、開発の現地化、海外生産の拡大や現地社員の幹部登用を進めてまいります。

#### 3) 商品力の強化とコスト構造改革の推進

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

また、国内・海外を問わず低価格商品ニーズが強まる中、当社は、コスト構造改革に全社を挙げて取組むため4月1日付けで、コスト構造改革推進会議を新設しました。

コスト構造改革推進部及び各技術部長、各製造所社長、購買部長が構造改革リーダーとして、「低コスト設計」・「低コスト生産」・「低コスト調達」の「コスト構造改革」を強力に推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

#### 2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱

当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これら価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

また、東日本大震災による被害とその後の電力供給の制約やタイの洪水によるサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

7) 株式市場の動向

当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境問題等の公的規制や問題の発生

商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

9) 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

10) 法令違反リスク

当社グループは、法令厳守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。

11) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

12) 他社との業務提携、合併事業および戦略的投資

当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行う可能性があります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。

しかしながら、業務提携や合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、商品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13) 借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があります。また、借入金の上昇により業績が悪化する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「お客様に喜ばれる製品」の提供を企業理念の一つに掲げ、お客様に満足して使っていただける、お求めやすい商品をタイムリーに提供することをモットーに研究開発活動を続けております。お客様のニーズに応えるため、徹底した調査に基づき開発初期段階からコストダウンを図るとともに、省エネ・低コスト農業、環境保全・農作業安全の配慮など積極的に取り組んでおります。

国内においては、主力である稲作機械のほか、省力化ニーズの高い畑作・野菜作分野への機械化に注力しております。また、海外においては北米・欧州向けガーデン市場への新商品投入、拡大が続く中国市場にはコンバインや田植機など、国内外を問わず新市場への商品開発にも積極的に取り組んでおります。また、大学や研究機関とも連携し、新技術、新分野テーマについて共同研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3,858百万円であり、主たる研究成果は次のとおりであります。

### 農業関連事業

#### (トラクター)

- ・近年の米価の下落や、燃料や肥料などの高騰の影響を受け、市場の求める生産コストの低価格志向に対応すべく、高い基本性能を持ちながらも低価格化を実現した「ATK300」を発売、「低コスト農業応援機」として開発しました。また、この「ジアスATK」シリーズに、湿田性能の優れたセミクローラ仕様を43馬力の高馬力クラスに追加、ラインアップを充実させ、投入しました。
- ・新規就農者の増加や高齢化が進む市場向けに、「安全・安心」「使いやすい」をコンセプトにして発売し、小規模農家の皆様に好評をいただいております「TQ」シリーズに、17.5馬力エンジンを搭載した「TQ17」をラインアップに追加して発売、夜間作業性・視認性を向上させ、より安全に作業できる装備を備え、取り回しが簡単なコンパクトボディと低振動による乗り心地の向上を実現し、より快適な作業を可能にした商品を開発しました。

#### (コンバイン)

- ・中規模農家向けのコンバインとして、「高能率・コンパクト」を基本コンセプトとした全面3条刈コンバイン「フロンティア」HFC330を発売、コンパクトな車体に大排気量・高出力エンジンを搭載し、選別制御「ツインフラップ」を標準装備し、高速作業を可能にする「新ツインエイトスレッシャー脱こく部」を搭載して、クラス業界最速(2011年12月現在 当社調べ)の作業速1.31m/s、作業能率16分/10a(理論値)を実現させた商品を開発しました。
- ・継続的な米価の低迷、燃料や農業資材の高騰など、環境が厳しい中で高能率作業を低コストで行う市場の要望に対し、大規模農家向けに「高馬力」「高能率」でありながら低価格を実現した「フロンティアZ」HFZ472をHFZシリーズに追加して発売、72馬力のハイパワーエンジンを搭載し、4条刈コンバイン業界最速(2011年12月現在 当社調べ)の作業速1.80m/s、作業能率9分/10a(理論値)を実現させた商品を開発しました。

#### (田植機)

- ・中・大規模農家向けに、旋回時の作業を自動化した乗用田植機「さなえPZ」シリーズを5年ぶりにフルモデルチェンジし、新たな「Z機能」を装備して価格を抑えた「さなえPZ3」シリーズを発売、苗枠がスイッチひとつでフラットな形状に早変りし、オペレータ・補助者ともに苗の補給が楽に行える「電動さなえZ苗レール」、ハンドル操作だけの自動旋回で、楽に簡単に旋回ができる「さなえZターン」、レバー1本で主変速と植付部の操作が行える「NEWさなえZシフト」、2段ロータの駆動方式・形状を改良して更に性能が向上した「NEWさなえZロータ」の先進のZ機能を搭載した商品を開発いたしました。

#### (その他商品)

- ・穀物乾燥機における、長時間におよぶ乾燥や高騰する燃料・電気料金に対して、乾燥時間の短縮化、営農経費の削減といった課題に対応するため、業界初(2011年12月現在 当社調べ)となる低コスト技術「遠赤ヒートリサイクル」技術を織込んだ「ドライボーイ」GMLシリーズを発売、従来灯油を燃焼させた熱風をもみに当て、そのまま機外に捨てていた排風を再利用して乾燥に活かす「ヒートリサイクル」技術により、従来に比べて大幅な作業時間の短縮と、灯油の消費量と使用電力量を大幅に削減できる商品を開発いたしました。

なお、当社は、2011年11月より、農業分野に関わる企業として環境保全に取り組む立場から、独自の環境配慮設計基準を設け、基準をクリアした商品に環境ラベルを使用する「エコ商品認定制度」の運用を開始いたしました。「地球温暖化防止」「資源循環」「環境負荷物質の削減」などの自社評価指標にて評価し、基準をクリアした商品をエコ商品とします。環境配慮のレベルにより、「スーパーエコ商品」、「エコ商品」の2段階に分けて認定していますが、前述の「フロンティア」HFC330は「エコ商品」、「ドライボーイ」GMLシリーズは「スーパーエコ商品」として認定しております。

当社は2004年度より「知的財産報告書」において当社グループの研究開発の考え方、活動、成果としての知的財産の活用等について情報開示を行っております。また、2011年版「特許行政年次報告書」（特許序編）によれば、当社は全産業を対象とした特許査定率で1位（7年連続）、特許公開件数でも「その他の特殊機械分野」で2007年から2009年と3年連続1位となっております。

なお、特許行政年次報告書は2009年版から分野編成が変更され「農水産分野」は「その他の特殊機械分野」に包含されました。当社は分野編成変更前の「農水産分野」で2000年から2006年において7年連続1位。したがって、通算10年連続1位であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を継続して行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があり、特に貸倒引当金、退職給付引当金、法人税等は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積りと判断に重要な影響を及ぼすものと認識しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1) 業績

売上高1,452億5千2百万円の国内・海外別の商品売上内訳は、業績等の概要に記載の通りです。営業利益14億2千7百万円増加の主な要因は次の通りです。

① 固定費の減少等による売上総利益の増加	225百万円
② 販管費の減少	1,202百万円

経常利益18億9千2百万円増加の主な要因は次の通りです。

① 営業利益の増加	1,427百万円
② 為替差損の減少と金融収支の改善等による営業外収支の好転	464百万円

当期純利益36億4千6百万円増加の主な要因は次の通りです。

① 経常利益の増加	1,892百万円
② 投資有価証券売却益の増加等に伴う特別利益の増加	225百万円
③ 投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、災害による損失等の特別損失の減少	1,395百万円
④ 法人税等の減少	116百万円

#### 2) 財政状態

当期末の総資産は前期比33億8千5百万円増加して1,725億5千4百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比41億7千4百万円増加しました。主に現金及び預金の増加13億5千6百万円、たな卸資産の増加18億7千7百万円によるものです。固定資産は前期比7億8千9百万円減少しました。主に投資その他の資産の減少7億7千1百万円によるものです。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加17億1千7百万円、短期借入金及び長期借入金の減少14億5百万円等により前期比1億8千6百万円減少しております。純資産は当期純利益の計上等により、前期比35億7千2百万円増加し581億8千9百万円となりました。

なお、自己資本比率は32.9%となっております。

#### 3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として生産・開発力強化、品質向上のための生産設備、また営業サービス網の充実のための投資を行っており、当連結会計年度における投資総額は5,521百万円(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない)であります。

投資のうち主なものは次のとおりであります。

##### 農業関連事業

(農業機械の開発、製造部門)

新型製品の開発及び生産立上り設備、生産設備の更新、合理化・省力化及び省資源・省エネルギー化に対する設備など当社のほか連結子会社(㈱井関松山製造所、㈱井関熊本製造所他6社)実施分を含め2,205百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新及び旧型化した製品設備について15百万円の除売却損を計上しております。

(農業機械の販売部門)

販売店舗、サービス整備工場及び製品倉庫の新設、改修のほか、新製品の発表に伴う販売推進機械の取得など、主として販売会社(㈱中セキ北海道他12社)が行なうほか、当社実施分を含め総額2,980百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新のほか、販売店舗及びサービス整備工場の改修等に伴い104百万円の除売却損を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (東京都荒川区)	農業関連事業 (販売業務 管理業務)	その他 一般設備	177	84	362 (2.1)	77	25	728	180
砥部事業所 (愛媛県伊予郡 砥部町)	農業関連事業 (農業機械 開発)	研究設備、 その他 一般設備	567	696	5,323 (101.0)	93	80	6,762	378
本社 (愛媛県松山市)	農業関連事業 (販売業務 管理業務 農業機械 開発)	研究設備、 その他 一般設備	1,091	84	3,108 (51.7) [3.0]	24	39	4,347	113
技術ソリューションセンター、 関西事業所 他2地区 (茨城県つくば みらい市他)	農業関連事業 (販売業務 管理業務)	その他 一般設備	435	179	3,860 (134.8) [12.1]	22	30	4,528	61

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
㈱井関松山製造所 本社、工場 (愛媛県松山市)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	農業機械 製造設備	825	2,445	6,381 (118.7) [10.3]	921	805	11,379	622
㈱井関熊本製造所 本社、工場 (熊本県上益城郡 益城町)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	農業機械 製造設備	542	313	2,704 (116.9) [9.4]	514	274	4,348	290
㈱井関新潟製造所 本社、工場 (新潟県三条市)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	農業機械 製造設備	545	349	313 (22.3) [5.8]	145	51	1,404	196
㈱井関邦栄製造所 本社、工場 (愛媛県松山市)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	農業機械 製造設備	129	149	622 (13.2) [4.1]	75	53	1,030	180
㈱トセキ北海道 本社、営業所 (北海道札幌市手 稲区他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,646	104	2,029 (210.3) [7.9]	29	29	3,839	411
㈱トセキ東北 本社、営業所 (宮城県岩沼市他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,244	144	2,549 (108.5) [86.3]	1,127	27	5,092	579
㈱トセキ関東 本社、営業所 (茨城県稲敷郡阿 見町他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,074	392	4,087 (131.0) [47.8]	113	13	5,681	395
㈱トセキ信越 本社、営業所 (新潟県新潟市南 区他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	683	266	1,711 (92.4) [24.4]	57	5	2,725	263
㈱トセキ北陸 本社、営業所 (石川県金沢市他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	533	85	2,400 (45.8) [19.5]	342	20	3,382	177
㈱トセキ東海 本社、営業所 (愛知県安城市他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,083	17	1,800 (20.1) [22.7]	610	18	3,530	239
㈱トセキ関西 本社、営業所 (大阪府堺市美原 区他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	868	122	2,355 (47.9) [26.6]	62	8	3,417	274
㈱トセキ中国 本社、営業所 (広島県東広島市 他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	721	166	1,595 (64.4) [39.1]	607	12	3,103	400
㈱トセキ四国 本社、営業所 (愛媛県伊予市他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	576	457	990 (41.1) [15.0]	51	6	2,082	266
㈱トセキ九州 本社、営業所 (熊本県上益城郡 益城町他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,102	624	2,911 (93.1) [33.8]	30	11	4,680	480

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記( )内数値は土地の面積であり、[ ]内数値は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。

3 連結会社間における賃貸借設備は、借主側の設備として記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース並びにレンタル契約による主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 又は所在地	セグメント の名称	設備の名称	台数	年間リース料 又は レンタル料 (百万円)
提出会社	本社事務所 本社	農業関連事業 (管理業務)	電子計算機	2式	203
(株)井関松山 製造所	愛媛県松山市	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	マシニングセンター NC旋盤 溶接機(ロボット含む)	69台	38
			金型及び治具	—	22
(株)井関熊本 製造所	熊本県上益城郡 益城町	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	マシニングセンター NC旋盤 溶接機(ロボット含む)	29台	39
			金型及び治具	—	13
(株)井関新潟 製造所	新潟県三条市	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	金型及び治具	—	26

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社事務所 (東京都荒川区) 他全社一括	農業関連事業 (販売業務 管理業務)	その他一般設備	473	2	自己資金	平成 24年3月	平成 25年3月
			研究開発設備	61	—	自己資金	平成 24年4月	平成 25年3月
				新型製品設備	677	76	自己資金	平成 23年10月
(株)井関松 山製造所	本社、工場 (愛媛県松山市)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	新型製品設備 合理化、省力化設 備	1,853	634	自己資金	平成 23年11月	平成 25年3月
(株)井関熊 本製造所	本社、工場 (熊本県上益城 郡益城町)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	新型製品設備 合理化、省力化設 備	221	19	自己資金	平成 24年1月	平成 25年3月
(株)キセキ 北海道他販 売会社12社	本社、営業所 (北海道札幌市 手稲区他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	販売店舗、整備工 場の新設、改修 販売推進機械 その他一般設備	2,766	76	自己資金	平成 23年12月	平成 25年3月

(注) 1 上記の設備計画は、生産能力及び販売能力に与える影響はほとんどありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画について、特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)	3,313,607	229,849,936	559	23,344	559	11,554

(注) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	53	68	353	89	11	21,297	21,871	—
所有株式数(単元)	0	87,825	2,813	41,009	9,469	40	88,019	229,175	674,936
所有株式数の割合(%)	0.0	38.3	1.2	17.9	4.2	0.0	38.4	100.0	—

(注) 1 自己株式90,379株は「個人その他」に90単元及び「単元未満株式の状況」に379株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は89,379株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.65
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	10,600	4.61
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,668	3.77
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,973	2.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,737	2.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,431	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,858	2.11
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,527	1.53
計	—	69,991	30.45

(注) 1 平成24年4月1日付で「中央三井信託銀行株式会社」は「住友信託銀行株式会社」「中央三井アセット信託銀行株式会社」と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

2 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,668千株

3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,708	4.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	379	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,532	1.12

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年3月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,476	1.51
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,380	1.47
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	10,600	4.61
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	238	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	420	0.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000	—	権利内容に限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,086,000	229,086	同上
単元未満株式	普通株式 674,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,086	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	89,000	—	89,000	0.03
計	—	89,000	—	89,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,297	3,032,409
当期間における取得自己株式	1,236	240,357

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	89,379	—	90,615	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり1円50銭とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	344	1.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	266	387	477	319	227
最低(円)	112	104	233	136	159

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	191	179	182	182	210	227
最低(円)	171	159	160	164	172	199

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 会長執行 役員	—	南 健 治	昭和22年1月3日生	平成10年5月 平成12年6月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成24年6月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 同行常務執行役員 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 井関農機株式会社顧問 当社専務取締役 当社社長補佐 当社監査室担当 当社取締役副社長 当社副社長執行役員 当社取締役会長就任現在 当社会長執行役員就任現在	(注) 3	152
代表取締役 社長 兼 社長執行 役員	—	木 村 典 之	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 平成11年2月 平成11年12月 平成14年1月 平成14年11月 平成19年4月 平成22年12月 平成24年4月 平成24年6月 井関農機株式会社入社 当社関西支店長 京潤キセキ販売株式会社取締役社長 当社営業本部農機事業部長 株式会社キセキ北海道取締役社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役社長就任現在 当社社長執行役員就任現在	(注) 3	65
代表取締役 専務取締役 兼 専務執行 役員	総合企画部 管掌 人事部管掌 事務企画部 担当 監査室担当	多 田 進	昭和26年1月25日生	平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年7月 平成22年12月 平成24年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 井関農機株式会社顧問 当社取締役 当社財務部担当 当社連結監理部担当 当社内部統制監理室担当 当社常務取締役 当社総合企画部担当 当社事務企画部担当就任現在 当社常務執行役員 当社総合企画部管掌就任現在 当社財務部管掌 当社人事部管掌就任現在 当社IR・広報室担当 当社専務取締役就任現在 当社専務執行役員就任現在 当社監査室担当就任現在	(注) 3	55
代表取締役 専務取締役 兼 専務執行 役員	営業本部長 営業本部 担当	菊 池 昭 夫	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成14年1月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年12月 平成21年12月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月 井関農機株式会社入社 当社市場開発部長 当社販売促進部長 当社営業本部副本部長 当社取締役 当社執行役員 株式会社キセキ東北取締役社長 当社常務執行役員 当社営業本部長就任現在 当社常務取締役 当社専務取締役就任現在 当社専務執行役員就任現在 当社営業本部担当就任現在	(注) 3	81
代表取締役 専務取締役 兼 専務執行 役員	開発製造 本部長 開発製造 本部担当	木 下 榮 一 郎	昭和27年7月16日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年10月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 井関農機株式会社入社 当社野菜移植技術部長 当社開発推進部長 株式会社井関熊本製造所取締役社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社開発製造本部長就任現在 当社常務取締役 当社開発製造本部担当就任現在 当社商品企画部担当 当社専務取締役就任現在 当社専務執行役員就任現在	(注) 3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行 役員	財務部担当 内部統制 監理室担当	真 木 康 則	昭和26年5月1日生	昭和49年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年12月 平成24年4月	井関農機株式会社入社 当社財務部長 当社連結監理部長 当社執行役員 当社取締役 当社財務部担当就任現在 当社執行役員 当社財務部長 当社常務取締役就任現在 当社常務執行役員就任現在 当社内部統制監理室担当就任現在	(注) 3	42
常務取締役 兼 常務執行 役員	海外営業 本部長 海外営業 本部担当 中国(常州) 事業担当	豊 田 佳 之	昭和27年2月27日生	平成14年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 国際営業部長 東京センチュリーリース株式会社 常務執行役員 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 当社常務執行役員就任現在 当社海外営業本部長就任現在 当社中国(常州)事業担当就任現在 当社常務取締役就任現在 当社海外営業本部担当就任現在	(注) 3	19
取締役 兼 執行役員	人事部担当 コンプライ アンス担当	鎌 田 寛	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 平成16年12月 平成20年12月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年4月	井関農機株式会社入社 当社人事勤労部長 当社執行役員就任現在 当社人事部担当就任現在 当社総務部担当 当社松山総務部担当 当社コンプライアンス担当就任現在 当社取締役就任現在 当社熊本総務部担当 当社新潟総務部担当 当社人事部長	(注) 3	52
常勤監査役	—	安 永 紀 雄	昭和24年2月19日生	平成15年7月 平成18年6月	株式会社伊予銀行資金証券部長 当社常勤監査役就任現在	(注) 4	44
常勤監査役	—	石 田 勝 久	昭和27年8月15日生	平成14年6月 平成17年11月 平成20年6月	三井アセット信託銀行株式会社 年金信託部長 中央三井ビジネス株式会社取締役 芝事業部長 当社常勤監査役就任現在	(注) 4	28
常勤監査役	—	槻 谷 俊 文	昭和29年3月16日生	平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月	農林中央金庫ニューヨーク支店長 農中信託銀行株式会社常務取締役 当社常勤監査役就任現在	(注) 4	28
常勤監査役	—	亀 川 正 晴	昭和27年1月1日生	昭和45年4月 平成17年3月 平成18年4月 平成23年6月	井関農機株式会社入社 当社連結監理部長 当社内部統制監理室長 当社常勤監査役就任現在	(注) 4	21
監査役	—	田 中 省 二	昭和41年12月24日生	平成12年3月 平成12年4月 平成22年6月	最高裁判所司法研修所卒業 弁護士登録(東京弁護士会所属) 銀座通り法律事務所入所現在 当社監査役就任現在	(注) 4	—
計							629

- (注) 1 常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久、常勤監査役槻谷俊文及び監査役田中省二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、個々の組織の業務執行について責任を負い、経営環境への迅速な対応と経営効率の向上を図るため、全取締役を執行役員とした執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在における執行役員の員数は全取締役を含む22名であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、石田勝久と槻谷俊文につきましては、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、田中省二につきましては、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、安永紀雄と亀川正晴につきましては、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えており、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を維持するために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の基本事項について意思決定するとともに、迅速な意思決定のため月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。業務執行については、全取締役を執行役員とし、執行役員は取締役会で定めた担当業務の責任者として円滑に職責を果たすとともに、全取締役執行役員と社長が指名する執行役員並びに各本部の副本部長等で構成する経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方およびリスクの存在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、健全な経営を行うべく努めております。

また、透明性のある情報開示には、ステークホルダーに対し重要な情報を適時開示するための体制を整備するとともに、グループ全体の管理規程、報告体制等を整備し、業務の適正性の確保と情報の共有を図っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、内4名が社外監査役（内1名は弁護士）であります。監査役は取締役会および経営監視委員会に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して当社および子会社の業務や財産の監査を行うとともに、経営会議等の重要な議案や取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

以上より、現時点では経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して十分に機能する当体制が、最も合理的であると判断しております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ①コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームが中心となってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監視室」を、2007年に開発製造本部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監視室」を2007年に営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。また、会長を議長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監視委員会」を2007年に設置し、施策の審議と進捗状況のフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

##### ②反社会的勢力排除について

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。また、当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備と活動を行っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、通常の業務執行部門から独立した監査室7名で組織され、内部監査規程に基づき関係会社及び社内各部門を対象に会計監査・業務監査・コンプライアンス監査を実施し、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役会は社外監査役4名を含む5名で構成されており、監査役会が定めた監査方針や監査計画等に従い、取締役会、経営監理委員会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を聴取するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、関係会社及び社内各部門の業務及び財産の状況の調査を行っております。また、監査室及び会計監査人との連携については、定期的な意見交換や情報交換のほか、必要に応じて打合せを行う等、相互に連携をとっております。

なお、常勤監査役亀川正晴は、長年にわたり当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を4名選任しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針や監査計画、業務分担等を審議決定し、これに基づき取締役会、経営監理委員会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、関係会社及び社内各部門の業務及び財産の状況等の監査を行っております。また、会計監査人との間で定期的な会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役4名を含んだ5名の監査体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが機能する体制であると判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役安永紀雄は株式会社伊予銀行の出身で、同行の支店長や部長を歴任する中でつちかわれた広範囲な知識と豊富な経験が当社の監査体制に活かされることが期待できることから社外監査役に選任しております。社外監査役石田勝久は中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身で、同行の部長等を歴任する中でつちかわれた広範囲な知識と豊富な経験が当社の監査体制に活かされることが期待できることから社外監査役に選任しております。社外監査役槻谷俊文は、農林中央金庫の出身で、同金庫の海外支店長や部長を歴任する中でつちかわれた広範囲な知識と豊富な経験が当社の監査体制に活かされることが期待できることから社外監査役に選任しております。なお、3氏ともに出身会社を退職して5年以上を経過し、出身会社の意向に影響される立場にないこと、複数の金融機関と取引している当社にとって、それぞれの金融機関への借入依存度は突出しておらず影響度は軽微であることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役田中省二は弁護士であり、弁護士としてつちかわれた専門的な知識、経験等が当社の監査体制に活かされることが期待できることから社外監査役に選任しております。

また、社外監査役安永紀雄と社外監査役田中省二の両名については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

(5) 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	退職慰労金	
取締役	183	183	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	—	2
社外役員	51	51	—	4

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成3年2月27日開催の第66期定時株主総会において、月額25百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、月額8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

(6) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
44銘柄	4,861

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱伊予銀行	1,780,000	1,233	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱広島銀行	1,438,000	519	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
川崎重工業㈱	1,190,000	435	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
東京センチュリーリース㈱	233,155	318	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本梱包運輸倉庫㈱	307,000	285	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,957,000	270	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱ユーシン	351,000	226	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
NOK㈱	143,400	211	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱ブリヂストン	110,000	191	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱ジェイテクト	63,000	68	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱タカキタ	300,000	61	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	204,600	60	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
国産電機㈱	250,000	54	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本精工㈱	60,000	43	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
マルカキカイ㈱	57,600	38	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カヤバ工業㈱	57,000	38	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
クリヤマ㈱	59,700	29	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
住友ゴム工業㈱	18,800	15	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日鍛バルブ㈱	50,000	15	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	7,848	14	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
バンドー化学㈱	27,000	10	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本通運(株)	30,000	9	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ティラド	15,000	5	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険(株)	22	2	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アーレスティ	1,000	0	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものもありますが、30銘柄に満たないため、すべての銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,780,000	1,304	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)広島銀行	1,438,000	543	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本梱包運輸倉庫(株)	307,000	312	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
川崎重工業(株)	1,190,000	301	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カヤバ工業(株)	561,000	282	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,957,000	264	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
NOK(株)	143,400	258	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ユーシン	351,000	246	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ブリヂストン	110,000	220	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ジェイテクト	63,000	62	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
国産電機(株)	250,000	54	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	204,600	54	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)タカキタ	300,000	51	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
マルカキカイ(株)	57,600	48	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
クリヤマ(株)	89,700	44	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本精工(株)	60,000	38	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
住友ゴム工業(株)	18,800	20	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日鍛バルブ(株)	50,000	15	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,848	13	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本通運(株)	30,000	9	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
バンドー化学(株)	27,000	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ティラド	15,000	5	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険(株)	22	2	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アーレスティ	1,000	0	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものもありますが、30銘柄に満たないため、すべての銘柄について記載しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、当社と同監査法人の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。監査役と会計監査人は定例の連絡会を開催し、監査計画・監査内容等の情報交換を行っております。また、定例の連絡会以外に必要な応じて会合を開催し、監査上の検出事項等の情報共有を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

西原 健二（新日本有限責任監査法人）

伊藤 嘉章（新日本有限責任監査法人）

大谷 智英（新日本有限責任監査法人）

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

その他 9名

(8) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループを取り巻くリスクに対し、管理基準・規程や監視・対処体制を整備し、リスクの発生防止、損失の最小化に努めております。

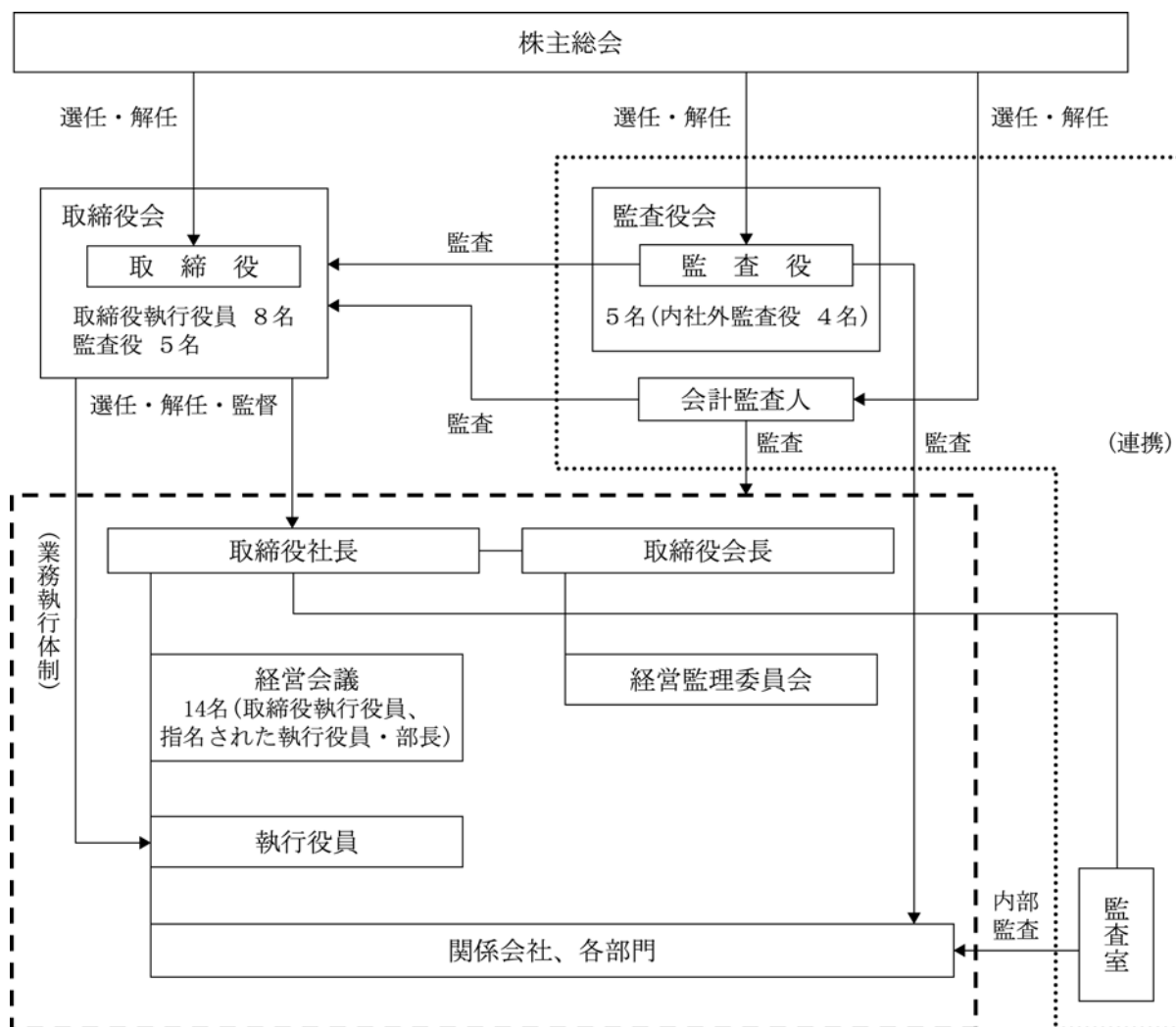
(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社はステークホルダーの皆様との良好な関係を築くためには、情報の適時適切な開示が不可欠であると考えております。このため、四半期業績説明会等を積極的に取組んでおります。

環境問題への対応につきましては、「環境報告書」を定期的に発行(平成23年8月発行)する等、グループ全体で積極的に取組んでおり、第三者機関から「環境への取組みが特に先進的と認められる企業」の評価を受けております。さらに、「知的財産報告書」を発行(平成23年8月発行)し、研究開発活動及び知的財産強化の取組みを開示する等、積極的な情報開示に努めております。



(10) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を模式図で示すと以下のとおりであります。



(11) 取締役会定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

①自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

②取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

③監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### ④ 社外監査役の責任免除

会社法第427条第1項の規定により、社外監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。また社外監査役のうち、非常勤監査役1名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、社外監査役として将来に亘り適切な人材を迎えることができるようにすることおよび社外監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### ⑤ 会計監査人の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### (14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	—	68	6
連結子会社	7	—	7	—
計	82	—	75	6

#### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度につきましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準への移行等に係る助言業務を依頼し、対価を支払っております。なお、前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

#### ④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,696	7,052
受取手形及び売掛金	28,688	※6 28,703
有価証券	19	19
商品及び製品	37,216	38,168
仕掛品	2,569	3,295
原材料及び貯蔵品	1,180	1,380
繰延税金資産	632	1,021
その他	2,720	3,243
貸倒引当金	△60	△45
流動資産合計	78,665	82,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,909	14,965
機械装置及び運搬具（純額）	7,291	6,983
工具、器具及び備品（純額）	2,113	1,601
土地	※7 50,173	※7 50,263
リース資産（純額）	4,863	4,970
建設仮勘定	521	1,042
その他（純額）	18	14
有形固定資産合計	※1, ※2 79,890	※1, ※2 79,840
無形固定資産		
948		981
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,186	※3 5,159
長期貸付金	180	151
繰延税金資産	781	706
その他	※3 3,951	※3 3,278
貸倒引当金	△436	△403
投資その他の資産合計	9,663	8,892
固定資産合計	90,503	89,714
資産合計	169,168	172,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,950	※6 43,667
短期借入金	※1 17,883	※1 17,174
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,220	※1 8,147
リース債務	1,603	1,672
未払消費税等	516	390
未払法人税等	463	803
繰延税金負債	4	—
未払費用	3,332	4,004
賞与引当金	821	236
災害損失引当金	174	—
その他	※1 3,319	※1, ※6 3,659
流動負債合計	81,290	79,756
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	※1 14,277	※1 16,653
リース債務	3,771	3,736
繰延税金負債	397	252
再評価に係る繰延税金負債	※7 7,593	※7 6,644
退職給付引当金	5,225	5,485
役員退職慰労引当金	134	116
資産除去債務	294	257
負ののれん	2	—
その他	※1 1,465	※1 1,361
固定負債合計	33,261	34,608
負債合計	114,551	114,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	5,160	7,887
自己株式	△19	△22
株主資本合計	41,939	44,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	265
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	※7 10,867	※7 11,816
為替換算調整勘定	△65	△51
その他の包括利益累計額合計	11,169	12,034
少数株主持分	1,508	1,490
純資産合計	54,617	58,189
負債純資産合計	169,168	172,554

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	147,826	145,252
売上原価	※1, ※2 101,639	※1, ※2 98,839
売上総利益	46,187	46,412
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,208	891
荷造運搬費	3,422	3,364
役員報酬及び給料手当	18,404	18,017
賞与	2,483	2,320
退職給付費用	1,830	1,987
役員退職慰労引当金繰入額	23	21
減価償却費	1,340	1,457
その他	14,671	14,119
販売費及び一般管理費合計	※2 43,383	※2 42,181
営業利益	2,803	4,231
営業外収益		
受取利息	206	192
受取配当金	102	175
負ののれん償却額	9	4
受取奨励金	107	68
受取賃貸料	147	146
スクラップ売却益	145	143
その他	413	464
営業外収益合計	1,133	1,194
営業外費用		
支払利息	891	796
売上割引	115	104
為替差損	329	1
たな卸資産廃棄損	296	301
その他	296	323
営業外費用合計	1,930	1,527
経常利益	2,006	3,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 67	※3 36
投資有価証券売却益	1	256
その他	—	0
特別利益合計	68	293
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4 201	※4 138
減損損失	※5 62	※5 29
投資有価証券評価損	602	6
ゴルフ会員権評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218	—
災害による損失	※6 760	12
退職給付費用	—	252
製品リコール対策費用	23	37
その他	0	0
特別損失合計	1,872	477
税金等調整前当期純利益	202	3,715
法人税、住民税及び事業税	825	1,100
過年度法人税等	55	257
法人税等調整額	233	△359
法人税等合計	1,115	998
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△912	2,716
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	2,727

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△912	2,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△105
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	—	949
為替換算調整勘定	△57	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6
その他の包括利益合計	△66	※1 860
包括利益	△979	3,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△994	3,593
少数株主に係る包括利益	15	△15



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,344	23,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,344	23,344
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,454	13,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,454	13,454
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,076	5,160
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	2,727
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△916	2,727
当期末残高	5,160	7,887
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△13	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△19	△22
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	42,862	41,939
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	2,727
自己株式の取得	△6	△3
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△922	2,724
当期末残高	41,939	44,664
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	385	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△101
当期変動額合計	△18	△101
当期末残高	366	265
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	10,869	10,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	949
当期変動額合計	△2	949
当期末残高	10,867	11,816
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△7	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	13
当期変動額合計	△57	13
当期末残高	△65	△51
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	11,247	11,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	865
当期変動額合計	△78	865
当期末残高	11,169	12,034
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,494	1,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△17
当期変動額合計	13	△17
当期末残高	1,508	1,490
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	55,604	54,617
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△918	2,727
自己株式の取得	△6	△3
土地再評価差額金の取崩	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	847
当期変動額合計	△987	3,572
当期末残高	54,617	58,189

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	202	3,715
減価償却費	5,666	5,933
減損損失	62	29
負ののれん償却額	△9	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	260
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	174	△174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△255
ゴルフ会員権評価損	3	—
受取利息及び受取配当金	△309	△367
支払利息	891	796
為替差損益 (△は益)	△169	△154
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	133	102
売上債権の増減額 (△は増加)	631	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	503	△1,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	1,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218	—
その他	611	375
小計	8,928	10,080
利息及び配当金の受取額	309	368
利息の支払額	△891	△804
法人税等の支払額	△1,404	△1,328
法人税等の還付額	118	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,060	8,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	19	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,364	△5,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	279	199
投資有価証券の取得による支出	△529	△325
投資有価証券の売却による収入	11	395
貸付金の増減額 (△は増加)	2	26
定期預金の増減額 (△は増加)	△20	10
関係会社出資金の払込による支出	—	△239
その他	△54	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△5,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,063	△709
長期借入れによる収入	10,135	11,870
長期借入金の返済による支出	△13,972	△12,567
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△1,060	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,491	997
リース債務の返済による支出	△1,255	△1,718
自己株式の取得による支出	△6	△3
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	△2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,028	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	6,614	5,585
現金及び現金同等物の期末残高	5,585	6,952

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

N. V. ISEKI EUROPE S. A.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

東風井関農業機械(湖北)有限公司

当連結会計年度より、出資により持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称

N. V. ISEKI EUROPE S. A.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)井セキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか9社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産(リース資産除く)

主として工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については主として3年間で均等償却をしております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却をしております。

### ② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

### ③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…… 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…… 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

(ハ)ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることで、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部門が検証することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度以降20年以内で均等償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた881百万円は、「法人税、住民税及び事業税」825百万円、「過年度法人税等」55百万円として組替えしております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
I 有形固定資産		
建物及び構築物	2,213百万円	2,137百万円
土地	6,973百万円	7,144百万円
計	9,187百万円	9,281百万円
II 上記に対する債務		
短期借入金	4,585百万円	4,780百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,161百万円	1,129百万円
その他(未払金)	9百万円	9百万円
長期借入金	1,865百万円	1,795百万円
その他(長期未払金)	49百万円	39百万円
計	7,671百万円	7,754百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	94,005百万円	96,979百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	75百万円	75百万円
その他(出資金)	13百万円	259百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	一百万円	246百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
東日本農機具協同組合	3,725百万円	東日本農機具協同組合 2,998百万円
西日本農機具協同組合	2,187百万円	西日本農機具協同組合 1,760百万円
近畿農機具商業協同組合	1,361百万円	近畿農機具商業協同組合 1,096百万円
東海農機具商業協同組合	927百万円	東海農機具商業協同組合 746百万円
その他	286百万円	その他 235百万円
計	8,486百万円	計 6,835百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	12百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	371百万円	317百万円



※6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	47百万円
支払手形	—	1,722百万円
その他（設備関係支払手形）	—	19百万円

※7 事業用土地の再評価

連結財務諸表提出会社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△10,632百万円	△11,152百万円

8 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,030百万円	20,030百万円
借入実行残高	500百万円	500百万円
差引額	19,530百万円	19,530百万円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
△13百万円	37百万円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3,883百万円	3,858百万円

- ※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	28百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	26百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	10百万円	19百万円
その他	0百万円	0百万円
計	67百万円	36百万円

- ※4 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	74百万円	71百万円
機械装置及び運搬具	82百万円	54百万円
工具、器具及び備品	32百万円	8百万円
土地	11百万円	1百万円
その他	0百万円	3百万円
計	201百万円	138百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産について減損損失62百万円(建物1百万円、土地60百万円)を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、土地	鳥取県西伯郡	4
賃貸資産	土地	青森県五所川原市	57
計			62

(経緯)

遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産について減損損失29百万円(建物及び構築物29百万円、土地0百万円)を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、土地	福島県相馬市	1
	建物及び構築物	栃木県那須塩原市	28
計			29

(経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の連結子会社において、東日本大震災による損失を760百万円計上しております。

災害損失引当金繰入額	174百万円
たな卸資産評価損	418百万円
固定資産除却損	104百万円
貸倒引当金繰入額	58百万円
その他	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	43百万円
組替調整額	△255百万円
税効果調整前	△211百万円
税効果額	105百万円
その他有価証券評価差額金	△105百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	12百万円
資産の取得原価調整額	△6百万円
税効果調整前	5百万円
税効果額	△2百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
土地再評価差額金	
税効果額	949百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	6百万円
その他包括利益合計	860百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
合計	229,849,936	—	—	229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,223	28,859	—	73,082
合計	44,223	28,859	—	73,082

(注) 普通株式の増加28,859株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
合計	229,849,936	—	—	229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	73,082	16,297	—	89,379
合計	73,082	16,297	—	89,379

(注) 普通株式の増加16,297株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,696百万円	7,052百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	5,585百万円	6,952百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	2,585百万円	1,752百万円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

##### ①有形固定資産

主として機械装置及び車両(機械装置及び運搬具)並びに工具及びパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

##### ②無形固定資産

ソフトウェアであります。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

##### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	1百万円	3,138百万円	684百万円	3,824百万円
減価償却累計額相当額	1百万円	2,106百万円	553百万円	2,660百万円
期末残高相当額	0百万円	1,032百万円	130百万円	1,163百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	2,458百万円	200百万円	2,659百万円
減価償却累計額相当額	1,851百万円	168百万円	2,020百万円
期末残高相当額	607百万円	31百万円	638百万円

##### ②未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	542百万円	325百万円
1年超	698百万円	359百万円
合計	1,241百万円	685百万円

##### ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	968百万円	559百万円
減価償却費相当額	889百万円	515百万円
支払利息相当額	46百万円	25百万円

##### ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

###### ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### ・利息相当額の算定方法

リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	165百万円	197百万円
1年超	330百万円	212百万円
合計	495百万円	409百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの規程に従って管理しております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、確実に発生すると見込まれる範囲内において、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に固定資産の保有に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関との取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,696	5,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,688	28,688	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	19	19	0
②その他有価証券	4,359	4,359	—
(4) 支払手形及び買掛金	41,950	41,950	—
(5) 短期借入金	17,883	17,883	—
(6) 社債	100	99	△0
(7) 長期借入金	25,497	25,535	37
(8) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,052	7,052	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,703	28,703	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	19	19	0
②その他有価証券	4,343	4,343	—
(4) 支払手形及び買掛金	43,667	43,667	—
(5) 短期借入金	17,174	17,174	—
(6) 社債	100	99	△0
(7) 長期借入金	24,800	24,831	31
(8) デリバティブ取引(※)	5	5	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (百万円)	827	816

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,647	38	2	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (割引金融債)	19	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	24	81	30	47
合計	34,388	120	33	47

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,052	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,644	57	1	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (割引金融債)	19	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	26	77	27	39
合計	35,743	135	28	39

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	100	—	—	—
長期借入金	11,220	5,600	1,252	713	6,675	35
リース債務	1,603	1,340	891	612	482	443
その他の 有利子負債	9	9	9	9	9	9
合計	12,833	6,950	2,253	1,336	7,167	489

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	100	—	—	—	—
長期借入金	8,147	3,811	3,264	8,582	942	52
リース債務	1,672	1,215	889	663	379	588
その他の 有利子負債	9	9	9	9	9	—
合計	9,829	5,137	4,164	9,255	1,331	640

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	19	19	0
合計	19	19	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	19	19	0
合計	19	19	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの	株式	1,891	920	971
	債券 その他	41	34	7
	小計	1,933	955	978
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,390	2,701	△310
	債券 その他	35	37	△2
	小計	2,425	2,739	△313
合計	4,359	3,694	665	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの	株式	1,747	1,043	703
	債券 その他	50	43	7
	小計	1,797	1,086	710
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,518	2,769	△250
	債券 その他	26	29	△2
	小計	2,545	2,799	△253
合計	4,343	3,885	457	

3 売却した満期保有目的の債券

記載すべき事項はありません。

#### 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
その他	11	1	0
合計	11	1	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	384	256	—
債券			
その他	10	0	0
合計	395	256	0

#### 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について602百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について6百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	受取手形	694	—	(注)
	米ドル				
	ユーロ				
合計			1,596	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている受取手形と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	76	—	(注1) 5
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	受取手形	238	—	(注2)
	米ドル				
	ユーロ				
合計			1,043	—	5

(注) 1 時価の算出方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている受取手形と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	872	299	(注)

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,368	1,659	(注)

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	△23,473	△22,419
年金資産 (百万円)	11,370	11,380
未積立退職給付債務 (百万円)	△12,103	△11,039
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	5,827	4,370
未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,093	2,058
未認識過去勤務債務 (百万円)	△342	△279
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△4,524	△4,889
前払年金費用 (百万円)	700	596
退職給付引当金 (百万円)	△5,225	△5,485

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用 (百万円)	1,187	1,277
利息費用 (百万円)	384	381
期待運用収益 (百万円)	△178	△188
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,456	1,456
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	384	399
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△112	△63
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 (百万円)	—	252
その他の退職給付費用 (百万円)	42	49
退職給付費用 (百万円)	3,165	3,564

(注) 1 「過去勤務債務の費用処理額」は、「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 「その他の退職給付費用」は、確定拠出年金制度への掛金拠出額及び従業員の退職時に支払った割増退職金等であります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

④ 過去勤務債務の額の処理年数

10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理）

⑤ 数理計算上の差異の処理年数

8年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）

⑥ 会計基準変更時差異の処理年数

15年



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	940百万円	841百万円
賞与引当金	208百万円	259百万円
未実現利益	17百万円	74百万円
繰越欠損金	26百万円	364百万円
その他	652百万円	447百万円
繰延税金負債と相殺	△431百万円	△259百万円
繰延税金資産計	1,414百万円	1,727百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	114百万円	87百万円
前払年金費用	103百万円	60百万円
その他有価証券評価差額	389百万円	160百万円
その他	227百万円	203百万円
繰延税金資産と相殺	△431百万円	△259百万円
繰延税金負債計	402百万円	252百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.6%	1.8%
住民税均等割等	70.4%	3.8%
回収懸念額	397.9%	△25.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3%
その他	△1.7%	4.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	550.2%	26.9%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.0%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.0%

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99百万円、繰延税金負債が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22百万円、法人税等調整額が85百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が949百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共同支配企業の形成

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 農業関連事業

事業の内容 主として農業機械の製造販売

(2) 企業結合日

平成23年8月3日

(3) 企業結合の法的形式

持分比率を当社50%、東風実業有限公司25%、上海嘉華投資有限公司25%とする合弁会社

(4) 結合後企業の名称

東風井関農業機械(湖北)有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項

拡大を続ける中国農業機械市場への対応を図るため、東風実業有限公司、上海嘉華投資有限公司との間で共同支配企業を形成する合弁契約を締結しました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と東風汽車グループの東風実業有限公司及び上海嘉華投資有限公司との間で共同支配企業となる合弁契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分であります。

また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、東風井関農業機械(湖北)有限公司は当社の持分法適用会社となっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴うアスベストの除去費用、定期借地権契約に伴う原状回復義務等でありませ

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～50年と見積り、割引率は0.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算して

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	297百万円	294百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9百万円	8百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△14百万円	△48百万円
期末残高	294百万円	257百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛媛県、熊本県その他の地域において、賃貸用の事務所や土地等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は77百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上)、固定資産売却損は1百万円、減損損失は62百万円であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上)、固定資産除売却損は10百万円、減損損失は29百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	2,519	2,524
	期中増減額 (百万円)	5	152
	期末残高 (百万円)	2,524	2,677
期末時価	(百万円)	2,388	2,569

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(69百万円)であり、主な減少額は減損損失(62百万円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は事業用資産から賃貸等不動産への振替(207百万円)であり、主な減少額は不動産売却(40百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用を行う情報処理サービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	147,682	144	147,826	—	147,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	135	135	△135	—
計	147,682	279	147,962	△135	147,826
セグメント利益又は損失(△)	△919	1	△918	—	△918
セグメント資産	169,078	202	169,281	△112	169,168
セグメント負債	43,480	—	43,480	—	43,480
その他の項目					
減価償却費	5,665	0	5,666	—	5,666
負ののれん償却額	10	△1	9	—	9
受取利息	206	0	206	△0	206
支払利息	891	—	891	△0	891
特別利益	68	—	68	—	68
特別損失	1,872	—	1,872	—	1,872
(災害による損失)	(760)	—	(760)	—	(760)
税金費用	1,110	4	1,115	—	1,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,922	0	7,922	—	7,922

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債について記載をしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	145,125	127	145,252	—	145,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	141	141	△141	—
計	145,125	269	145,394	△141	145,252
セグメント利益	2,727	0	2,727	—	2,727
セグメント資産	172,465	221	172,686	△132	172,554
セグメント負債	42,074	—	42,074	—	42,074
その他の項目					
減価償却費	5,933	0	5,933	—	5,933
負ののれん償却額	5	△1	4	—	4
受取利息	192	0	192	△0	192
支払利息	796	—	796	△0	796
持分法投資損失	0	—	0	—	0
特別利益	293	—	293	—	293
特別損失	477	—	477	—	477
税金費用	988	10	998	—	998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,272	—	7,272	—	7,272

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債について記載をしております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計
売上高(百万円)	128,703	5,814	7,570	3,369	2,367	147,826

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか  
その他の地域・・・韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	18,370	農業関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計
売上高(百万円)	123,859	5,530	7,825	6,100	1,937	145,252

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国  
 ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか  
 その他の地域・・・韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	17,545	農業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	62	—	—	62

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	29	—	—	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
負ののれん残高	5	△3	—	2

(注) 償却額については、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
のれん残高	—	2	—	2

(注) 償却額については、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東日本農機具協同組合	東京都荒川区	6	農業機械の共同購入及び販売	(所有) 間接 25.0	当社製品の販売 役員の兼任	保証債務	3,725	支払手形及び買掛金	3,671
関連会社	西日本農機具協同組合	愛媛県伊予市	2	農業機械の共同購入及び販売	(所有) 間接 12.0	当社製品の販売 役員の兼任	保証債務	2,187	支払手形及び買掛金	2,174

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。製品購入の借入金に対して債務保証を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東日本農機具協同組合	東京都荒川区	6	農業機械の共同購入及び販売	(所有) 間接 25.0	当社製品の販売 役員の兼任	保証債務	2,998	支払手形及び買掛金	3,180
関連会社	西日本農機具協同組合	愛媛県伊予市	2	農業機械の共同購入及び販売	(所有) 間接 12.0	当社製品の販売 役員の兼任	保証債務	1,760	支払手形及び買掛金	1,813

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。製品購入の借入金に対して債務保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	木村英男	—	—	群馬トセキ販売㈱代表取締役	なし	保証債務	保証債務 (注2)	250	—	—
子会社の役員	栗原尉二	—	—	㈱井関植木製作所代表取締役	なし	担保提供 保証債務	担保提供 保証債務 (注3)	115	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	有限会社メイワ工業 (注4)	愛媛県松山市	3	鉄工業、パレット製造業	なし	なし	部品購入 (注5) 型治具購入 (注5)	102 47	支払手形及び買掛金 その他(設備未払金、設備関係支払手形)	53 12

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 群馬トセキ販売㈱の銀行借入に対して債務保証を行っております。

3 ㈱井関植木製作所の銀行借入に対して担保提供及び債務保証を行っております。

4 当社連結子会社㈱トセキ関東の代表取締役坂本清一の近親者の会社であります。

5 価格等の条件について、一般の取引と同様に行っております。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	木村英男	—	—	群馬キセキ販売㈱ 代表取締役	なし	保証債務	保証債務 (注2)	260	—	—
子会社の役員	栗原尉二	—	—	㈱井関植木製作所 代表取締役	なし	担保提供 保証債務	担保提供 保証債務 (注3)	86	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会社 の子会社含む)	有限会社 メイワ工業 (注4)	愛媛県 松山市	3	鉄工業、 パレット 製造業	なし	なし	部品購入 (注5)  型治具購入 (注5)	106  49	支払手形 及び買掛金  その他(設備 未払金、設 備関係支払 手形)	49  17

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 群馬キセキ販売㈱の銀行借入に対して債務保証を行っております。

3 ㈱井関植木製作所の銀行借入に対して担保提供及び債務保証を行っております。

4 当社連結子会社(㈱キセキ関東の代表取締役坂本清一の近親者の会社であります。

5 価格等の条件について、一般の取引と同様に行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	231.13円	246.77円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△4.00円	11.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△918	2,727
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△918	2,727
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	229,791,896	229,768,906

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,617	58,189
純資産の部の合計額から控除す る金額 (百万円)	1,508	1,490
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,508)	(1,490)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,108	56,698
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式数 (株)	229,776,854	229,760,557

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱キセキ北海道	第1回無担保社債 (㈱北洋銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成22年 6月24日	100	100	0.77	無担保	平成25年 6月24日
合計	—	—	100	100	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,883	17,174	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,220	8,147	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,603	1,672	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,277	16,653	1.20	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,771	3,736	—	平成25年～平成33年
その他有利子負債				
その他(未払金)	9	9	1.79	—
その他(長期未払金)	49	39	1.79	平成25年～平成28年
合計	48,814	47,433	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしております。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,811	3,264	8,582	942
リース債務	1,215	889	663	379
その他有利子負債	9	9	9	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,355	72,368	109,065	145,252
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	654	2,150	3,087	3,715
四半期(当期)純利益 (百万円)	958	1,809	2,180	2,727
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.17	7.87	9.49	11.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.17	3.70	1.62	2.38

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,601	3,536
受取手形	7,451	※4 7,092
売掛金	※2 27,488	※2 29,451
商品及び製品	12,860	11,882
仕掛品	0	58
原材料及び貯蔵品	230	217
前渡金	329	157
前払費用	251	268
繰延税金資産	445	716
短期貸付金	※2 7,788	※2 7,438
未収入金	1,164	1,219
その他	79	97
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	60,687	62,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,666	3,408
構築物（純額）	184	157
機械及び装置（純額）	1,667	1,708
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	1,047	673
土地	※5 25,183	※5 25,183
リース資産（純額）	190	218
建設仮勘定	15	78
有形固定資産合計	※1 31,958	※1 31,430
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	188	196
リース資産	130	115
その他	57	91
無形固定資産合計	461	489
投資その他の資産		
投資有価証券	4,871	4,861
関係会社株式	17,357	16,724
出資金	90	86
関係会社出資金	278	1,075
従業員に対する長期貸付金	67	57
関係会社長期貸付金	4,876	4,584
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	322	305
その他	1,006	981
貸倒引当金	△170	△175
投資損失引当金	△1,145	△989
投資その他の資産合計	27,554	27,514
固定資産合計	59,974	59,434
資産合計	120,661	121,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 15,919	※2, ※4 18,201
買掛金	※2 15,756	※2 13,587
短期借入金	6,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	8,348	5,258
リース債務	91	113
未払金	655	601
未払費用	1,598	1,892
未払法人税等	64	74
前受金	176	137
預り金	276	344
賞与引当金	220	—
災害損失引当金	123	—
設備関係支払手形	144	※4 166
その他	4	4
流動負債合計	49,880	46,881
固定負債		
長期借入金	10,177	12,581
リース債務	246	237
繰延税金負債	310	205
再評価に係る繰延税金負債	※5 7,593	※5 6,644
退職給付引当金	1,266	1,264
従業員長期預り金	758	711
長期預り金	24	23
資産除去債務	128	118
その他	245	167
固定負債合計	20,750	21,953
負債合計	70,631	68,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,487	3,336
利益剰余金合計	1,487	3,336
自己株式	△19	△22
株主資本合計	38,817	40,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	249
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	※5 10,867	※5 11,816
評価・換算差額等合計	11,212	12,069
純資産合計	50,030	52,732
負債純資産合計	120,661	121,567

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	※1 90,560	※1 87,341
売上原価		
製品期首たな卸高	14,739	12,860
当期製品製造原価	6,135	2,719
当期製品仕入高	※1 70,864	※1 71,982
合計	91,739	87,561
製品他勘定振替高	※3 521	※3 169
製品期末たな卸高	12,860	11,882
売上原価合計	※2 78,358	※2 75,509
売上総利益	12,202	11,832
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	403	230
荷造運搬費	2,708	2,575
役員報酬	310	251
従業員給料及び手当	2,500	2,391
賞与	394	451
賞与引当金繰入額	119	—
退職給付費用	853	842
福利厚生費	546	548
旅費及び交通費	474	393
支払手数料	1,146	1,210
賃借料	602	592
保管費	364	330
減価償却費	371	398
その他	1,245	1,176
販売費及び一般管理費合計	※4 12,041	※4 11,393
営業利益	161	438
営業外収益		
受取利息	※1 390	※1 353
受取配当金	※1 1,150	※1 1,336
受取賃貸料	※1 1,388	※1 1,333
その他	258	460
営業外収益合計	3,189	3,484
営業外費用		
支払利息	424	362
社債利息	0	—
売上割引	64	58
賃貸費用	1,135	1,084
たな卸資産廃棄損	177	196
その他	385	186
営業外費用合計	2,188	1,888
経常利益	1,161	2,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 16	※5 12
投資有価証券売却益	—	256
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	—	0
特別利益合計	21	269
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※6 25	※6 19
固定資産除却損	※7 56	※7 16
投資有価証券評価損	602	6
関係会社株式評価損	—	632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121	—
災害による損失	※8 469	2
製品リコール対策費用	23	37
その他	—	0
特別損失合計	1,298	715
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△114	1,588
法人税、住民税及び事業税	23	22
法人税等調整額	292	△282
法人税等合計	316	△260
当期純利益又は当期純損失 (△)	△430	1,848



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		372	6.1	195	7.0
労務費		114	1.9	118	4.3
経費	※1	5,644	92.0	2,464	88.7
当期総製造費用		6,132	100	2,778	100
期首仕掛品棚卸高		3		0	
計		6,136		2,778	
期末仕掛品棚卸高		0		58	
当期製品製造原価		6,135		2,719	

(注) ※1 経費のうち主な内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1百万円	1百万円
外注加工費	5,543百万円	2,425百万円
水道光熱費	2百万円	2百万円

2 原価計算の方法

個別原価計算によっております。

個別原価計算の方法については、原則として実際額に基づき計算しておりますが、労務費及び間接費については予定率をもって計算し、実際額との差額は原価差額として処理しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,344	23,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,554	11,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,554	11,554
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
当期首残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,916	1,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△430	1,848
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△428	1,848
当期末残高	1,487	3,336
利益剰余金合計		
当期首残高	1,916	1,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△430	1,848
土地再評価差額金の取崩	2	—
当期変動額合計	△428	1,848
当期末残高	1,487	3,336
自己株式		
当期首残高	△13	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△19	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,252	38,817
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△430	1,848
自己株式の取得	△6	△3
土地再評価差額金の取崩	2	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>△435</b>	<b>1,845</b>
当期末残高	38,817	40,663
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	373	345
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27	△96
<b>当期変動額合計</b>	<b>△27</b>	<b>△96</b>
当期末残高	345	249
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>3</b>
当期末残高	—	3
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	10,869	10,867
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	949
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2</b>	<b>949</b>
当期末残高	10,867	11,816
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11,243	11,212
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	856
<b>当期変動額合計</b>	<b>△30</b>	<b>856</b>
当期末残高	11,212	12,069
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	50,495	50,030
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△430	1,848
自己株式の取得	△6	△3
土地再評価差額金の取崩	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	856
<b>当期変動額合計</b>	<b>△465</b>	<b>2,701</b>
当期末残高	50,030	52,732

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・販売用部品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産(機械及び装置(実演機)を除く)については、3年間で均等償却をしております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…… 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…… 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ること、又、借入金の金利変動リスクに関しては、主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部が検証することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	53,754百万円	54,422百万円

※2 関係会社に対する主な債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	22,868百万円	26,403百万円
短期貸付金	7,770百万円	7,422百万円
支払手形	9,955百万円	12,027百万円
買掛金	13,467百万円	10,630百万円

3 偶発債務

関係会社等の金融機関借入に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
東日本農機具協同組合	3,725百万円	㈱斗セキ東北	3,093百万円
㈱斗セキ東北	3,256百万円	東日本農機具協同組合	2,998百万円
㈱斗セキ関東	2,345百万円	㈱斗セキ中国	2,062百万円
㈱斗セキ中国	2,278百万円	西日本農機具協同組合	1,760百万円
西日本農機具協同組合	2,187百万円	㈱斗セキ関東	1,500百万円
㈱斗セキ信越	1,803百万円	㈱斗セキ信越	1,452百万円
近畿農機具商業協同組合	1,361百万円	近畿農機具商業協同組合	1,096百万円
その他	3,731百万円	㈱井関松山製造所	1,050百万円
		その他	2,782百万円
計	20,688百万円	計	17,794百万円

※4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	17百万円
支払手形	—	1,275百万円
設備関係支払手形	—	14百万円

※5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△10,632百万円	△11,152百万円

6 コミットメントライン契約

当社は有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,030百万円	20,030百万円
借入実行残高	500百万円	500百万円
差引額	19,530百万円	19,530百万円



## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,628百万円	64,669百万円
当期製品仕入高	49,357百万円	49,699百万円
受取利息	212百万円	187百万円
受取配当金	1,050百万円	1,214百万円
受取賃貸料	1,337百万円	1,282百万円

※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△28百万円	△23百万円

## ※3 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産へ振替	63百万円	58百万円
営業外費用へ振替	122百万円	111百万円
特別損失へ振替	334百万円	一百万円

## ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	74百万円	119百万円

## ※5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置(実演機)	16百万円	12百万円
その他	0百万円	一百万円
計	16百万円	12百万円

## ※6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置(実演機)	18百万円	19百万円
土地	6百万円	一百万円
計	25百万円	19百万円

※7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	25百万円	5百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	18百万円	6百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	12百万円	4百万円
計	56百万円	16百万円

※8 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災による損失469百万円を計上しております。

災害損失引当金繰入額 123百万円

たな卸資産評価損 334百万円

固定資産除却損 7百万円

その他 2百万円

上記には関係会社に対する取引が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	44,223	28,859	—	73,082
合計	44,223	28,859	—	73,082

(注) 普通株式の増加28,859株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	73,082	16,297	—	89,379
合計	73,082	16,297	—	89,379

(注) 普通株式の増加16,297株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主としてパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	20百万円	242百万円	263百万円
減価償却累計額相当額	16百万円	196百万円	213百万円
期末残高相当額	3百万円	46百万円	50百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	14百万円	46百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	14百万円	40百万円	54百万円
期末残高相当額	0百万円	5百万円	6百万円

②未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	45百万円	6百万円
1年超	6百万円	1百万円
合計	51百万円	6百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	57百万円	45百万円
減価償却費相当額	55百万円	44百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	131百万円	158百万円
1年超	230百万円	125百万円
合計	361百万円	284百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載すべき該当事項はありません。時価を算出することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)子会社株式 (百万円)	17,357	16,724
(2)関連会社株式 (百万円)	0	0
計	17,357	16,724

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	195百万円	52百万円
賞与引当金	88百万円	137百万円
退職給付引当金	42百万円	40百万円
災害損失引当金	49百万円	一百万円
繰越欠損金	一百万円	351百万円
その他	115百万円	179百万円
繰延税金負債と相殺	△45百万円	△43百万円
繰延税金資産計	445百万円	716百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	241百万円	145百万円
関係会社株式申告調整額	98百万円	86百万円
その他	16百万円	16百万円
繰延税金資産と相殺	△45百万円	△43百万円
繰延税金負債計	310百万円	205百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.0%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△31.6%
住民税均等割等	—	1.5%
回収懸念額	—	△29.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7%
その他	—	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△16.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.0%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.0%

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円、繰延税金負債が31百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円、法人税等調整額が26百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が949百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要  
石綿障害予防規則等に伴うアスベストの除去費用等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を1年～27年と見積り、割引率は0.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	128百万円	128百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	△10百万円
期末残高	128百万円	118百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	217.74円	229.51円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△1.88円	8.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	△430	1,848
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	△430	1,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	229,791,896	229,768,906

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,030	52,732
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,030	52,732
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式数 (株)	229,776,854	229,760,557

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)伊予銀行	1,780,000	1,304
		(株)広島銀行	1,438,000	543
		日本梱包運輸倉庫(株)	307,000	312
		川崎重工業(株)	1,190,000	301
		カヤバ工業(株)	561,000	282
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,957,000	264
		NOK(株)	143,400	258
		(株)ユーシン	351,000	246
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	500,000	242
		日本土地建物(株)	32,000	232
		その他(34銘柄)	1,533,697	875
			小計	9,793,097
計		9,793,097	4,861	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,943	40	101	16,882	13,473	294	3,408
構築物	2,672	11	9	2,674	2,516	37	157
機械及び装置	23,793	669	515	23,947	22,238	511	1,708
車両運搬具	63	—	7	56	54	1	1
工具、器具及び備品	16,784	199	290	16,693	16,020	570	673
土地	25,183	—	—	25,183	—	—	25,183
リース資産	255	84	3	336	118	56	218
建設仮勘定	15	1,141	1,078	78	—	—	78
有形固定資産計	85,713	2,148	2,008	85,853	54,422	1,472	31,430
無形固定資産							
借地権	—	—	—	85	—	—	85
ソフトウェア	—	—	—	699	502	80	196
リース資産	—	—	—	205	89	38	115
その他	—	—	—	92	1	0	91
無形固定資産計	—	—	—	1,082	593	118	489
長期前払費用	411	127	—	538	232	143	305
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産については資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	175	13	2	6	179
投資損失引当金 (注2)	1,145	—	—	156	989
賞与引当金	220	—	220	—	—
災害損失引当金	123	—	123	—	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額と債権回収による取崩額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、財政状態が回復したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	16
普通預金	3,518
別段預金	1
小計	3,536
合計	3,536

(ロ) 受取手形

① 相手先別

相手先	金額(百万円)
AGCO CORP. (U. S. A. )	2,631
YVAN BEAL(フランス)	1,855
ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND(ドイツ)	1,072
HILAIRE VAN DER HAEGHE(ベルギー)	540
TONG YANG MOOLSAN CO., LTD.(韓国)	476
その他	517
計	7,092

② 期日別

期日	金額(百万円)
平成24年4月	907
"  5月	977
"  6月	1,090
"  7月	1,486
"  8月	1,384
"  9月	795
"  10月以降	450
計	7,092

## (ハ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱キセキ関東	3,989
㈱キセキ北海道	3,734
㈱キセキ東北	2,794
井関農機(常州)有限公司(中国)	2,464
㈱キセキ信越	2,207
その他	14,261
計	29,451

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ————— (A)+(B)	滞留期間 (日) $((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$
27,488	91,298	89,334	29,451	75.2	116.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) たな卸資産

科目	金額(百万円)	摘要(百万円)			
商品及び製品	11,882	整地用機械	3,556	販売用部品	4,498
		栽培用機械	850	その他	569
		収穫調製用機械	2,408		
仕掛品	58	材料費	46	労務費及び経費	12
原材料及び貯蔵品	217	工事中材料	39	貯蔵品	177
計	12,159	—			

## (ホ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
㈱キセキ九州	2,455
㈱井関松山製造所	1,880
㈱井関邦栄製造所	1,040
㈱井関熊本製造所	1,037
井関農機(常州)有限公司(中国)	840
その他	186
計	7,438

## (b) 固定資産

## (イ) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)	株数(株)
アイセック(株)	2,919	1,600
(株)キセキ九州	2,277	980,000
(株)キセキ関東	2,127	6,580
(株)井関松山製造所	2,000	60,000
(株)キセキ信越	1,346	194,000
その他	6,052	2,279,299
計	16,724	3,521,479

## (c) 流動負債

## (イ) 支払手形

## ① 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)井関松山製造所	8,747
(株)井関熊本製造所	2,804
松山(株)	729
三菱商事(株)	602
(株)井関物流	387
その他	4,929
計	18,201

## ② 期日別

期日	金額(百万円)
平成24年4月	5,574
” 5月	3,979
” 6月	3,639
” 7月	3,950
” 8月	949
” 9月以降	107
計	18,201

## (ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱井関新潟製造所	5,210
㈱井関松山製造所	2,410
㈱井関熊本製造所	1,396
㈱井関邦栄製造所	759
松山㈱	534
その他	3,275
計	13,587

## (ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
㈱みずほコーポレート銀行	1,830	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,180	〃	〃
中央三井信託銀行㈱	1,030	〃	〃
㈱伊予銀行	660	〃	〃
コミットメントライン	500	〃	〃
その他	1,300	—	〃
計	6,500	—	—

(注) 1 「コミットメントライン」は、シンジケーション方式による借入であります。

2 平成24年4月1日付で「中央三井信託銀行(株)」は「住友信託銀行(株)」「中央三井アセット信託銀行(株)」と合併し、「三井住友信託銀行(株)」となっております。

## (ニ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
タームローン	1,550	運転資金	無担保
㈱みずほコーポレート銀行	691	〃	〃
㈱日本政策投資銀行	562	運転資金 設備資金	〃
農林中央金庫	436	運転資金	〃
中央三井信託銀行㈱	391	〃	〃
その他	1,628	—	〃
計	5,258	—	—

(注) 1 「タームローン」は、シンジケーション方式による借入であります。

2 平成24年4月1日付で「中央三井信託銀行(株)」は「住友信託銀行(株)」「中央三井アセット信託銀行(株)」と合併し、「三井住友信託銀行(株)」となっております。

## (ホ)設備関係支払手形

## ① 相手先別

相手先	金額(百万円)
佐藤機械(株)	55
原田計測器(株)	17
池田建装(株)	11
パナソニック(株)	9
(株)IHI	8
その他	63
計	166

## ② 期日別

期日	金額(百万円)
平成24年4月	53
〃 5月	41
〃 6月	20
〃 7月	30
〃 8月	21
計	166

## (d)固定負債

## (イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	担保
タームローン	6,000	運転資金	無担保
(株)日本政策投資銀行	1,185	運転資金 設備資金	〃
(株)みずほコーポレート銀行	951	運転資金	〃
農林中央金庫	611	〃	〃
中央三井信託銀行(株)	536	〃	〃
その他	3,298	—	〃
計	12,581	—	—

(注) 1 「タームローン」は、シンジケーション方式による借入であります。

2 平成24年4月1日付で「中央三井信託銀行(株)」は「住友信託銀行(株)」「中央三井アセット信託銀行(株)」と合併し、「三井住友信託銀行(株)」となっております。

## (ロ)再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	6,644
計	6,644

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりとする。 <a href="http://www.iseki.co.jp/">http://www.iseki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日に関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成23年6月29日に関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日に関東財務局長に提出。

第88期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日に関東財務局長に提出。

第88期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日に関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年3月19日に関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月25日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 原 健 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 嘉 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 智 英 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井関農機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、井関農機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。